



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志

問合せ先責任者 (役職名) CSR・IR部長 (氏名) 西川 伸起

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3283-5041

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

2021年6月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	595,718	△2.9	44,510	29.9	50,240	61.5	36,070	70.5
2020年3月期	613,344	△5.5	34,260	△17.2	31,116	△55.0	21,158	△61.5

(注) 包括利益 2021年3月期 53,101百万円 (279.6%) 2020年3月期 13,988百万円 (△74.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	173.41	—	7.1	6.2	7.5
2020年3月期	100.50	—	4.3	3.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 5,162百万円 2020年3月期 △1,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	836,364	581,411	62.7	2,520.34
2020年3月期	771,733	548,141	63.8	2,368.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 524,264百万円 2020年3月期 492,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	55,464	△40,370	5,154	91,075
2020年3月期	74,234	△33,922	△49,563	70,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	14,861	69.7	3.0
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	14,559	40.4	2.9
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	—	22,000	—	26,000	—	19,000	—	91.34
通期	640,000	—	48,000	—	56,000	—	41,000	—	197.10

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 2社(社名) MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.、(株)東京商会

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	225,739,199 株	2020年3月期	225,739,199 株
2021年3月期	17,726,057 株	2020年3月期	17,758,765 株
2021年3月期	208,004,306 株	2020年3月期	210,529,901 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	344,898	△1.8	19,101	10.6	26,443	△12.1	23,966	△18.3
2020年3月期	351,348	△6.3	17,268	△25.3	30,066	△27.3	29,332	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	115.22	—
2020年3月期	139.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	469,634	—	306,478	—	65.3	—	1,473.36	
2020年3月期	425,713	—	290,955	—	68.3	—	1,398.96	

(参考) 自己資本 2021年3月期 306,478百万円 2020年3月期 290,955百万円

2. 2022年 3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	—	25,000	—	34,000	—	28,000	—	134.61

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細はP.4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2021年5月13日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な子会社の異動)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
2021年3月期決算概要	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、厳しい状況で推移いたしました。各国の財政支援策やワクチン接種などによる持ち直しの動きもみられたものの、感染症の収束には至っておらず、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体向け製品や光学樹脂ポリマーの需要が堅調に推移しました。新型コロナウイルスの影響で、上半期は自動車関連製品を中心に需要が減退し、汎用製品の市況も低水準で推移したものの、下半期においては全般的に需要が回復し、メタノールの市況も上昇しました。

このような環境下において、当社グループは、当連結会計年度が最終年度であった中期経営計画「MGC Advance2020」の基本方針に基づき、企業価値の向上を図るべく、「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」、「新規事業の創出と育成」、「最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」等の施策を推進いたしました。

当社グループの売上高は、汎用芳香族化学品および発泡プラスチックの販売数量が減少したことなどから、減収となりました。

営業利益は、修繕費など固定費の増加があったものの、半導体向け製品や光学樹脂ポリマーの販売数量増加や、原燃料安などにより、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、前期に計上したサウジアラビア合弁事業での一過性費用(78億円)の剥落により海外メタノール生産会社の持分法損益が改善したことなどから、増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の増加や、投資有価証券売却益の減少などがあったものの、経常利益が増加したことなどから、増益となりました。

以上の結果、売上高5,957億円(前期比176億円減(2.9%減))、営業利益445億円(前期比102億円増(29.9%増))、持分法利益51億円(前期比64億円改善)、経常利益502億円(前期比191億円増(61.5%増))、親会社株主に帰属する当期純利益360億円(前期比149億円増(70.5%増))となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔基礎化学品〕

メタノールは、下半期に市況が上昇したことなどから、損益は改善しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、MMA系製品の市況下落に加え、修繕費の増加などもあり、減益となりました。

特殊芳香族化学品は、芳香族アルデヒドの販売が堅調に推移したほか、上半期に需要が減少したメタキシレンジアミンの販売数量が下半期に大きく回復したことなどから、前期並みの損益となりました。

汎用芳香族化学品は、原燃料安があったものの、メタキシレンおよび高純度イソフタル酸の販売数量減少・販売価格下落などにより、減収減益となりました。

発泡プラスチック事業は、上半期に需要低下がみられた自動車分野が下半期に回復したほか、食品・土木分野での需要増加などもあり、前期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高3,150億円(前期比422億円減(11.8%減))、営業利益96億円(前期比16億円減(14.7%減))、経常利益110億円(前期比62億円増(131.3%増))となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したことなどから、前期を上回る損益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、上半期に自動車向けを中心にポリカーボネート、ポリアセタールの需要が減少したものの、下半期に同分野で需要が回復したことなどから、前期並みの損益となりました。

光学材料は、半導体不足や顧客の在庫調整の影響などにより第4四半期の販売数量に減速感が生じたものの、スマートフォン用カメラレンズの複眼化の進展や2019年10月の生産能力増強により、光学樹脂ポリマーの販売数量が増加したことなどから、増収増益となりました。

電子材料は、データセンターなどのICT関連需要の高まりや、5G対応スマートフォン用アンテナ・イン・パッケージ基板向けの立ち上がりなどにより、主力の半導体パッケージ用BT材料の販売数量が増加したことなどから、増収増益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、土産などの観光需要が減少したものの、輸出が堅調に推移したことなどから、前期を上回る損益となりました。

以上の結果、売上高2,674億円（前期比123億円増（4.8%増））、営業利益348億円（前期比92億円増（36.2%増））、経常利益375億円（前期比93億円増（33.3%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は、第4四半期における電力高騰によるエネルギー関連事業での収益増加があったことなどから、売上高は132億円（前期比123億円増）、営業利益は32億円（前年同期比31億円増）、経常利益は32億円（前年同期比32億円増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ646億円増加し8,363億円となりました。

流動資産は、434億円増加し4,021億円となりました。増加の要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などです。

固定資産は211億円増加し4,342億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債合計は、313億円増加し2,549億円となりました。流動負債は、短期借入金の増加などにより、43億円増加しました。固定負債は、社債の増加などにより、269億円増加しました。

純資産は、332億円増加し5,814億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などです。

この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ210億円増加し910億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ187億円収入が減少し554億円の収入となりました。減少の要因は、売上債権の増加などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ64億円支出が増加し403億円の支出となりました。増加の要因は、貸付金による支出の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ547億円収入が増加し51億円の収入となりました。増加の要因は、社債の発行による収入の増加などです。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及や各国の財政刺激策等による回復・成長が期待されるものの、新たな変異株の発生による感染の再拡大が起きるなど、依然として先行き不透明感が強い状況にあります。

当社グループは、新たに策定した中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、環境変化に強い収益構造への転換を図るべく、「競争優位事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策を進めることで、最適な事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

次期の売上高は、収益認識に関する会計基準の適用による減少が見込まれるものの、世界経済の回復・成長や、旺盛な半導体需要の継続等による販売数量の増加に加え、市況の上昇も見込まれることなどから、当期を上回る見通しです。

営業利益についても、原燃料高や、積極的な成長投資に伴う減価償却費および研究開発費の増加が見込まれるものの、販売数量の増加に加え、修繕費の減少も見込まれることなどから、当期を上回る見通しです。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても、営業利益の増加に加え、メタノール市況の上昇等による持分法損益の増加を見込むことなどから、当期を上回る見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高6,400億円、営業利益480億円、経常利益560億円、親会社株主に帰属する当期純利益410億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ130円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融资計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融资と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実に努めることを基本方針としております。

なお、自己株式の取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%を中期的な株主還元の目安としております。

当期の期末配当金は、1株当たり35円を予定しております。なお、中間配当金35円を加えた1株当たり年間配当金は70円となる予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円（年間配当金70円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,227	101,785
受取手形及び売掛金	141,279	159,018
有価証券	3,514	269
商品及び製品	62,359	63,887
仕掛品	13,154	13,242
原材料及び貯蔵品	39,282	44,145
その他	21,975	20,209
貸倒引当金	△1,124	△416
流動資産合計	358,669	402,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,252	234,992
減価償却累計額	△135,913	△142,718
建物及び構築物(純額)	84,339	92,274
機械装置及び運搬具	484,798	501,700
減価償却累計額	△403,719	△420,586
機械装置及び運搬具(純額)	81,079	81,113
土地	41,109	40,774
リース資産	2,611	3,429
減価償却累計額	△785	△1,156
リース資産(純額)	1,825	2,272
建設仮勘定	23,113	24,766
その他	51,266	53,054
減価償却累計額	△42,894	△44,325
その他(純額)	8,371	8,729
有形固定資産合計	239,838	249,931
無形固定資産		
のれん	5,293	4,914
リース資産	0	5
ソフトウェア	2,251	2,456
その他	3,052	3,123
無形固定資産合計	10,597	10,499
投資その他の資産		
投資有価証券	149,158	158,718
長期貸付金	3,153	5,012
繰延税金資産	3,482	3,145
退職給付に係る資産	974	1,396
その他	6,500	6,064
貸倒引当金	△640	△545
投資その他の資産合計	162,628	173,792
固定資産合計	413,063	434,223
資産合計	771,733	836,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,776	75,308
短期借入金	33,980	40,087
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	18,008	20,225
リース債務	429	543
未払法人税等	5,539	5,809
賞与引当金	5,616	5,770
役員賞与引当金	44	35
環境対策引当金	76	145
損害補償損失引当金	60	—
関係会社事業損失引当金	200	—
事業撤退損失引当金	6	—
事業構造改善引当金	—	421
資産除去債務	0	0
その他	18,837	19,599
流動負債合計	163,574	167,947
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	29,043	36,202
リース債務	1,260	1,643
繰延税金負債	9,200	11,828
役員退職慰労引当金	433	217
環境対策引当金	237	3
事業構造改善引当金	1,329	760
事業撤退損失引当金	—	142
関係会社整理損失引当金	1,170	—
その他の引当金	356	393
退職給付に係る負債	9,333	7,150
資産除去債務	3,560	5,113
その他	4,091	3,550
固定負債合計	60,016	87,006
負債合計	223,591	254,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,234	34,301
利益剰余金	439,701	459,790
自己株式	△21,600	△21,562
株主資本合計	494,306	514,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,789	14,419
繰延ヘッジ損益	4	△618
為替換算調整勘定	△6,701	△3,542
退職給付に係る調整累計額	△2,877	△494
その他の包括利益累計額合計	△1,785	9,765
非支配株主持分	55,619	57,146
純資産合計	548,141	581,411
負債純資産合計	771,733	836,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	613,344	595,718
売上原価	481,950	454,760
売上総利益	131,394	140,958
販売費及び一般管理費	97,133	96,448
営業利益	34,260	44,510
営業外収益		
受取利息	565	362
受取配当金	2,226	2,391
受取賃貸料	1,551	1,424
持分法による投資利益	—	5,162
その他	1,390	2,881
営業外収益合計	5,733	12,222
営業外費用		
支払利息	968	800
出向者労務費差額負担	1,512	1,368
固定資産処分損	1,237	1,461
為替差損	1,342	—
賃貸費用	1,628	1,396
持分法による投資損失	1,282	—
その他	905	1,466
営業外費用合計	8,877	6,492
経常利益	31,116	50,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,676	1,800
固定資産売却益	※1 859	※1 257
受取補償金	—	152
補助金収入	※2 6,794	※2 128
債務保証損失引当金戻入額	※3 1,024	—
段階取得に係る差益	※4 1,016	—
受取保険金	※5 564	—
負ののれん発生益	492	—
特別利益合計	13,428	2,338
特別損失		
減損損失	※6 381	※6 1,695
子会社における送金詐欺損失	—	※7 984
損害補償損失	217	307
事業撤退損	—	※8 287
子会社整理損	—	※9 242
投資有価証券評価損	939	107
固定資産圧縮損	※10 5,652	—
関係会社整理損失引当金繰入額	※11 1,098	—
固定資産処分損	※12 565	—
事業構造改善引当金繰入額	※13 350	—
金利スワップ評価損	228	—
関係会社事業損失引当金繰入額	※14 200	—
段階取得に係る差損	※15 197	—
事故関連損失	※16 193	—
環境対策引当金繰入額	※17 177	—
特別損失合計	10,202	3,626
税金等調整前当期純利益	34,343	48,951
法人税、住民税及び事業税	8,373	10,180
法人税等調整額	1,482	△611
法人税等合計	9,855	9,568
当期純利益	24,487	39,383
非支配株主に帰属する当期純利益	3,329	3,312
親会社株主に帰属する当期純利益	21,158	36,070

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	24,487	39,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,172	6,737
繰延ヘッジ損益	3	△24
為替換算調整勘定	△3,431	3,036
退職給付に係る調整額	△3,386	2,829
持分法適用会社に対する持分相当額	1,488	1,137
その他の包括利益合計	△10,498	13,718
包括利益	13,988	53,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,884	49,213
非支配株主に係る包括利益	2,104	3,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418
当期変動額					
剰余金の配当			△14,861		△14,861
親会社株主に帰属する当期純利益			21,158		21,158
自己株式の取得				△8,733	△8,733
自己株式の処分		11		40	51
自己株式の消却		△7,023		7,023	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,959	△6,959		—
連結範囲の変動			1,246		1,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△63	621	△1,669	△1,111
当期末残高	41,970	34,234	439,701	△21,600	494,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282
当期変動額								
剰余金の配当								△14,861
親会社株主に帰属する当期純利益								21,158
自己株式の取得								△8,733
自己株式の処分								51
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								1,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△10
土地再評価差額金の取崩								37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△4,029
当期変動額合計	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△5,141
当期末残高	7,789	4	—	△6,701	△2,877	△1,785	55,619	548,141

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,234	439,701	△21,600	494,306
当期変動額					
剰余金の配当			△14,559		△14,559
親会社株主に帰属する当期純利益			36,070		36,070
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		14		42	57
連結範囲の変動			△3		△3
持分法の適用範囲の変動			△1,418		△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	66	20,088	37	20,192
当期末残高	41,970	34,301	459,790	△21,562	514,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,789	4	△6,701	△2,877	△1,785	55,619	548,141
当期変動額							
剰余金の配当							△14,559
親会社株主に帰属する当期純利益							36,070
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							57
連結範囲の変動							△3
持分法の適用範囲の変動							△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,630	△622	3,159	2,382	11,550	1,526	13,077
当期変動額合計	6,630	△622	3,159	2,382	11,550	1,526	33,269
当期末残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,343	48,951
減価償却費	29,591	30,686
固定資産処分損益(△は益)	778	1,165
のれん償却額	380	371
持分法による投資損益(△は益)	1,282	△5,162
減損損失	381	1,695
固定資産圧縮損	5,652	—
補助金収入	△6,794	△128
受取保険金	△572	△35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187	△773
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	609
受取利息及び受取配当金	△2,791	△2,754
支払利息	968	800
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,682	△1,766
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	762	347
子会社における送金詐欺損失	—	984
売上債権の増減額(△は増加)	19,048	△16,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,694	△5,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,799	2,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,976	△2,890
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△245	△184
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2,358	—
その他	△3,339	426
小計	68,416	53,221
利息及び配当金の受取額	2,755	2,725
持分法適用会社からの配当金の受取額	10,693	3,577
利息の支払額	△1,030	△791
子会社における送金詐欺による支出	—	△984
法人税等の支払額	△7,173	△9,259
補助金の受取額	—	6,939
保険金の受取額	572	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,234	55,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△43,453	△38,234
固定資産の売却による収入	1,144	805
投資有価証券の取得による支出	△1,544	△4,619
投資有価証券の売却による収入	4,702	4,951
貸付けによる支出	△731	△4,375
貸付金の回収による収入	398	429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,810	—
その他	△248	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,922	△40,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,927	967
長期借入れによる収入	8,697	17,508
長期借入金の返済による支出	△15,768	△5,886
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8,733	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△14,861	△14,559
非支配株主への配当金の支払額	△1,890	△1,906
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,208	△396
その他	△870	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,563	5,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,342	698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,594	20,947
現金及び現金同等物の期首残高	80,379	70,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	258	84
現金及び現金同等物の期末残高	70,043	91,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社でありましたMGC MONTNEY HOLDINGS LTD.を解散・清算いたしました。

当連結会計年度において、当社の特定子会社でありました(株)東京商会、当社の連結子会社でありました菱江化学(株)、菱陽商事(株)は、MGCトレーディング(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、MGCトレーディング(株)は三菱ガス化学トレーディング(株)に商号変更しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
固定資産売却益	859百万円	257百万円
前連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。 当連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。		

※2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
補助金収入	6,794百万円	128百万円
前連結会計年度の「補助金収入」は、福島県より交付されたふくしま産業復興企業立地補助金であります。 当連結会計年度の「補助金収入」は、土地区画整理に伴う補助金であります。		

※3 債務保証損失引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
債務保証損失引当金戻入額	1,024百万円	－百万円
前連結会計年度の「債務保証損失引当金戻入額」は、将来の債務保証履行額が確定したことに伴う当該引当金の戻入によるものであります。		

※4 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
段階取得に係る差益	1,016百万円	－百万円
前連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、持分法適用関連会社であった(株)東邦アーステックの株式を前連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。		

※5 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
受取保険金	564百万円	－百万円
前連結会計年度の「受取保険金」は、発電設備の停止に係るものであります。		

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減損損失 381百万円	1,695百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
米国(ミシガン州)	製造設備	機械装置 他	381百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する上記の製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として381百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具182百万円、建設仮勘定86百万円、無形固定資産111百万円、その他2百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。

また、上記以外の減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置 他	1,258百万円
岡山県倉敷市	有機化学品製造設備	機械装置 他	373百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する天然ガス・原油生産設備及び有機化学品製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,631百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,486百万円、建物及び構築物132百万円、その他12百万円であります。

なお、天然ガス・原油生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは6%で割り引いております。有機化学品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※7 子会社における送金詐欺損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
子会社における送金詐欺損失 一百万円	984百万円

当連結会計年度の「子会社における送金詐欺損失」は、欧州連結子会社における資金流出事案によるものであります。

※8 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業撤退損	事業撤退損
一百万円	287百万円

当連結会計年度の「事業撤退損」は、フォトレジスト向け光学材料事業からの撤退に伴う損失であります。事業撤退損の内訳は、減損損失144百万円、事業撤退損失引当金繰入額142百万円であります。

事業撤退損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
三重県四日市市	光学材料製造設備	機械装置 他	144百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する光学材料製造設備の一部について、事業撤退の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物102百万円、機械装置及び運搬具35百万円、その他6百万円であります。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

※9 子会社整理損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
子会社整理損	子会社整理損
一百万円	242百万円

当連結会計年度の「子会社整理損」は、米国連結子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業からの撤退に伴う損失であります。

子会社整理損の内訳は、減損損失219百万円、たな卸資産の評価損12百万円、従業員の退職金11百万円であります。

子会社整理損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
米国(ミシガン州)	製造設備	機械装置	219百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する上記の製造設備について、米国連結子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業からの撤退に伴い処分する予定となったことから、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の219百万円を子会社整理損に含めて特別損失に計上しました。

なお、当該回収可能価額は売却見込額により評価しております。

※10 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産圧縮損	固定資産圧縮損
5,652百万円	一百万円

前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※11 関係会社整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社整理損失引当金繰入額	1,098百万円
	—百万円

前連結会計年度の「関係会社整理損失引当金繰入額」は、連結子会社であるMGC Montney Holdings Ltd.の整理に伴う損失負担に備えるものであります。

※12 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産処分損	565百万円
	—百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、機械装置の撤去によるものであります。

※13 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	350百万円
	—百万円

前連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、不採算事業の構造改革に伴う設備の撤去費用の追加によるものであります。

※14 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	200百万円
	—百万円

前連結会計年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。

※15 段階取得に係る差損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
段階取得に係る差損	197百万円
	—百万円

前連結会計年度の「段階取得に係る差損」は、持分法適用関連会社であった日本ユピカ(株)の株式を前連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※16 事故関連損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事故関連損失	193百万円
	—百万円

前連結会計年度の「事故関連損失」は、製造設備の事故による有形固定資産及び棚卸資産廃棄損、復旧に係る費用等であります。

※17 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
環境対策引当金繰入額	177百万円	一百万円

前連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位であります。

当社はグループビジョン『社会と分かち合える価値の創造』の下、中期経営計画『MGC Advance2020』で5つの施策を掲げ、成長戦略を推進しております。とりわけ、『新規事業の創出と育成』、『最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行』、『グループ一体となった経営の推進』といった施策をこれまで以上に迅速・強力で推進していくために、当連結会計年度より組織改定を行っております。この改定に伴い、報告セグメントを従来の「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」及び「特殊機能材事業」の4区分から、「基礎化学品事業部門」及び「機能化学品事業部門」の2区分に変更しております。

「基礎化学品事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織改定後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	357,333	255,112	898	—	613,344
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,503	830	123	△7,456	—
計	363,836	255,943	1,021	△7,456	613,344
セグメント利益 (経常利益)	4,756	28,178	8	△1,827	31,116
セグメント資産	396,905	310,204	34,569	30,053	771,733
その他の項目					
減価償却費	15,941	12,578	19	1,052	29,591
のれんの償却額	379	—	1	—	380
受取利息	278	263	9	14	565
支払利息	822	635	5	△494	968
持分法投資損益	△4,924	3,701	△60	—	△1,282
持分法適用会社への投資額	65,122	30,540	—	△149	95,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,316	17,312	1	2,759	42,389

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない関係会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,827百万円は、セグメント間取引消去△165百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,661百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額30,053百万円は、セグメント間消去△37,931百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産67,985百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1,052百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△494百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△149百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,759百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	315,034	267,457	13,226	—	595,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,767	368	1,965	△10,101	—
計	322,801	267,825	15,192	△10,101	595,718
セグメント利益 (経常利益)	11,001	37,552	3,297	△1,610	50,240
セグメント資産	427,468	363,554	40,940	4,401	836,364
その他の項目					
減価償却費	16,371	13,090	189	1,034	30,686
のれんの償却額	368	—	3	—	371
受取利息	226	190	6	△61	362
支払利息	551	581	2	△335	800
持分法投資損益	1,972	3,180	—	9	5,162
持分法適用会社への投資額	73,535	30,831	—	△149	104,217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,482	18,619	637	1,543	40,282

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない関係会社、不動産事業、電力事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,610百万円は、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配
分していない全社費用△1,670百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額4,401百万円は、セグメント間消去△50,598百万円及び各報告セグメントに配
分していない全社資産54,999百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額1,034百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり
ます。

(4)受取利息の調整額△61百万円は、主に各報告セグメントに配分していない受取利息であります。

(5)支払利息の調整額△335百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△149百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であ
ります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,543百万円は、主に報告セグメントに配分してい
ない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
276,706	89,653	162,630	37,196	47,157	613,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
172,804	35,079	26,675	5,278	239,838

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
242,901	103,487	157,226	49,353	42,748	595,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
178,945	40,226	25,585	5,174	249,931

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	381	—	—	—	381

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,851	208	—	—	2,060

(注) 上記の減損損失の一部は「事業撤退損」及び「子会社整理損」に含めて表示しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	5,275	—	17	—	5,293

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,900	—	13	—	4,914

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

その他の事業において、日本ユピカ㈱が子会社となったことにより、492百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,368.11円	2,520.34円
1株当たり当期純利益金額	100.50円	173.41円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,158	36,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	21,158	36,070
期中平均株式数(株)	210,529,901	208,004,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

2021年3月期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	2022年3月期 上期予想	2022年3月期 通期予想
売上高	6,133	5,957	△ 176	3,100	6,400
基礎化学品	3,638	3,228	△ 410	1,812	3,774
機能化学品	2,559	2,678	118	1,313	2,676
その他の事業及び調整額	△ 64	50	115	△ 25	△ 51
営業利益	342	445	102	220	480
基礎化学品	112	96	△ 16	87	179
機能化学品	255	348	92	155	342
その他の事業及び調整額	△ 25	0	26	△ 22	△ 42
営業外損益	△ 31	57	88	40	80
経常利益	311	502	191	260	560
基礎化学品	47	110	62	113	238
機能化学品	281	375	93	165	360
その他の事業及び調整額	△ 18	16	35	△ 19	△ 38
特別損益	32	△ 12	△ 45	0	△ 10
税金等調整前当期(四半期)純利益	343	489	146	260	550
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	211	360	149	190	410
1株当たり当期(四半期)純利益	100.50円	173.41円	72.91円	91.34円	197.10円

※ 2021年3月期 連結範囲 連結子会社 68社 持分法適用会社 14社

【ご参考：旧セグメント別】

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	2022年3月期 上期予想	2022年3月期 通期予想
売上高	6,133	5,957	△ 176	3,100	6,400
天然ガス系化学品事業	1,637	1,535	△ 102	904	1,893
芳香族化学品事業	2,011	1,734	△ 276	923	1,912
機能化学品事業	2,020	2,080	60	1,027	2,086
特殊機能材事業	548	617	68	285	591
その他の事業及び調整額	△ 84	△ 10	74	△ 41	△ 84
営業利益	342	445	102	220	480
天然ガス系化学品事業	1	△ 6	△ 7	16	43
芳香族化学品事業	111	102	△ 9	70	135
機能化学品事業	199	227	28	93	221
特殊機能材事業	56	120	64	61	121
その他の事業及び調整額	△ 25	1	27	△ 22	△ 41
営業外損益	△ 31	57	88	40	80
経常利益	311	502	191	260	560
天然ガス系化学品事業	△ 57	9	67	42	104
芳香族化学品事業	104	100	△ 4	71	133
機能化学品事業	223	249	26	100	236
特殊機能材事業	58	125	67	64	124
その他の事業及び調整額	△ 18	16	35	△ 18	△ 38

※ 新セグメントとの比較のために簡便的に組み替えた参考値となります。

②営業外損益項目及び特別損益項目

営業外損益項目

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
持分法による投資損益	△ 12	51	64
金融収支	18	19	1
為替差損益	△ 13	8	22
その他	△ 23	△ 22	0
営業外損益合計	△ 31	57	88

(単位:億円)

2022年3月期 上期予想	2022年3月期 通期予想
39	94
0	△ 14
40	80

特別損益項目

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
投資有価証券売却益	26	18	△ 8
固定資産売却益	8	2	△ 6
受取補償金	—	1	1
補助金収入	67	1	△ 66
債務保証損失引当金戻入額	10	—	△ 10
段階取得に係る差益	10	—	△ 10
受取保険金	5	—	△ 5
負ののれん発生益	4	—	△ 4
減損損失	△ 3	△ 16	△ 13
子会社における送金詐欺損失	—	△ 9	△ 9
損害補償損失	△ 2	△ 3	△ 0
事業撤退損	—	△ 2	△ 2
子会社整理損	—	△ 2	△ 2
投資有価証券評価損	△ 9	△ 1	8
固定資産圧縮損	△ 56	—	56
関係会社整理損失引当金繰入額	△ 10	—	10
固定資産処分損	△ 5	—	5
事業構造改善引当金繰入額	△ 3	—	3
金利スワップ評価損	△ 2	—	2
関係会社事業損失引当金繰入額	△ 2	—	2
段階取得に係る差損	△ 1	—	1
事故関連損失	△ 1	—	1
環境対策引当金繰入額	△ 1	—	1
特別損益合計	32	△ 12	△ 45

2022年3月期 上期予想	2022年3月期 通期予想
0	△ 10

③連結財政状態

(単位:億円)

	2020年3月期末	2021年3月期末	増減額
流動資産	3,586	4,021	434
有形・無形固定資産	2,504	2,604	99
投資その他の資産	1,626	1,737	111
資産合計	7,717	8,363	646
有利子負債	747	984	237
その他負債	1,488	1,564	75
負債合計	2,235	2,549	313
株主資本	4,943	5,144	201
その他の包括利益累計額	△17	97	115
非支配株主持分	556	571	15
純資産合計	5,481	5,814	332
負債純資産合計	7,717	8,363	646

④連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	554	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△403	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	51	547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	6	20
現金及び現金同等物の増減額	△105	209	315
現金及び現金同等物の期首残高	803	700	△103
連結子会社増加に伴う現金増加高	2	0	△1
現金及び現金同等物の期末残高	700	910	210

⑤各種指標推移(連結)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想
設備投資額(億円)	309	392	423	402	700
(うち第2四半期累計)	139	186	224	158	370
減価償却費(億円)	270	274	295	306	330
(うち第2四半期累計)	131	135	144	151	160
研究開発費(億円)	189	186	196	199	225
(うち第2四半期累計)	95	91	94	98	115
期末人員数(人)	8,009	8,276	8,954	8,998	10,033
ROA(総資産経常利益率)	10.6%	8.7%	3.9%	6.2%	6.6%
ROE(自己資本利益率)	13.6%	11.3%	4.3%	7.1%	7.7%
ROIC(投下資本利益率)※	13.2%	10.9%	4.9%	7.7%	8.1%
1株当たり配当金	59.0円	70.0円	70.0円	70.0円	70.0円
(うち第2四半期末)	24.0円	35.0円	35.0円	35.0円	35.0円

※ROIC(投下資本利益率)=経常利益/投下資本

⑥為替・市況前提

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年 3月期
	実績		実績		実績		実績		実績		予想
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	通期
平均為替レート(JPY/US\$)	105	112	111	111	110	112	109	109	107	105	105
平均為替レート(JPY/EUR)	118	119	126	133	130	127	121	120	121	126	130
原油価格(Dubai) (US\$/BBL)	43	51	50	62	73	65	64	56	37	52	65
メタノール(US\$/MT) (アジアスポット平均価格)	230	327	296	381	408	335	277	245	194	319	320
原料キシレン (US\$/MT)	660	680	650	725	845	730	705	640	420	560	690
ビスフェノールA ※ (US\$/MT)	1,000 ~1,200	1,000 ~1,400	1,100 ~1,300	1,200 ~1,700	1,600 ~1,900	1,200 ~1,800	1,000 ~1,450	1,050 ~1,350	900 ~1,450	1,400 ~3,300	1,200 ~3,800
ポリカーボネート ※ (US\$/MT)	2,200 ~2,500	2,400 ~2,800	2,500 ~2,900	2,900 ~3,900	2,700 ~3,800	2,100 ~2,800	1,900 ~2,250	1,650 ~2,000	1,500 ~2,150	2,100 ~4,000	1,900 ~4,300

※ 期間中の最小値および最大値を表記しております。